

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	新光製糖株式会社
【英訳名】	Shinko Sugar Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森永 剛司
【本店の所在の場所】	大阪市城東区今福西6丁目8番19号
【電話番号】	(06)6939局1201番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 砂岡 睦夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区今福西6丁目8番19号
【電話番号】	(06)6939局1201番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 砂岡 睦夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	10,477,800	11,065,361	13,848,503
経常利益(千円)	880,764	506,783	1,010,907
四半期(当期)純利益(千円)	529,934	297,294	641,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	512,547	307,944	634,857
純資産額(千円)	12,328,550	12,594,700	12,450,645
総資産額(千円)	13,533,156	14,183,139	14,074,925
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.15	25.89	55.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.8	87.4	87.1

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.97	0.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第96期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第97期第3四半期連結会計期間から四半期会計期間及び四半期累計期間における税金費用の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第96期第3四半期連結会計期間及び同第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は平成23年10月3日付で日新製糖株式会社との共同株式移転により両社の親会社である日新製糖ホールディングス株式会社を設立し、その連結子会社となりました。

日新製糖ホールディングス株式会社の状況は以下のとおりです。なお、日新製糖ホールディングス株式会社は、有価証券届出書を提出しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日新製糖ホールディングス 株	東京都 中央区	7,000	砂糖の精製・販売等を行 う子会社等の経営管理 及びそれに付帯又は 関連する業務	[100.0]	当社グループの 経営管理・指導 役員の兼任

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社は、平成23年10月3日に日新製糖株式会社との共同株式移転による経営統合を実施いたしましたので、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4)日新製糖株式会社との経営統合について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

経営管理契約

当社は、平成23年10月3日付で、親会社である日新製糖ホールディングス株式会社による経営管理・指導に関する契約を締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた企業活動に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機及び米国経済の回復の遅れ等による世界的な景気減速懸念や歴史的な円高の進行等により、先行き不透明な状況で推移しました。また、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、個人消費は低調に推移しました。

精糖業界につきましては、個人消費の低迷等の影響により、砂糖需要の漸減が続いており、国内砂糖市況は先行き不透明な状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖先物市場(11号約定、期近限月の引け値)1ポンド当たり期初27.44セントで始まり、平成23年5月上旬に20.47セントまで値を下げました。その後、主要産地であるブラジルの減産懸念等を背景に一時30セントを越える勢いをみせた後、23.30セントで当第3四半期連結累計期間を終了しました。国内砂糖市況(日本経済新聞掲載、大阪上白糖現物相場1キログラム当たり)は、期初190円で始まり、平成23年7月後半に186円に値を下げ、その後平成23年10月後半に191円に値を戻し、同レベルを維持して当第3四半期連結累計期間を終了しました。

当社グループの主な部門別の概要は、次のとおりであります。

精製糖・液糖部門は、東日本大震災の影響により、一部ユーザーに西日本への生産シフトの動きがあったこと等により需要が一時的に増加しました。一方、第3四半期連結会計期間の後半に、国内砂糖価格の先安感を背景とする当用買いの姿勢が強まったことから、販売数量は前年同期比微増にとどまりました。売上高は、国内砂糖価格が前年同期比上昇したことから、10,250百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

氷砂糖部門では、主産地である和歌山県で収穫直前に接近した台風の影響により、青梅が落下し、市場への出回り数量が前年比減少したことから、主要用途であります梅酒・梅シロップ用の需要が落ち込み、販売数量は前年同期比減、売上高は644百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

精製糖、液糖及び氷砂糖を除くその他の売上高は170百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は11,065百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

利益面では、原料粗糖の適切な価格での調達、採算を重視した販売、及び製造コスト削減等に努めましたが、原料粗糖価格上昇分の販売価格への転嫁が遅れたこと並びに経営統合に係る一時的な費用増等が影響し、営業利益は前年同期比41.3%減少し、456百万円となりました。経常利益は、前年同期比42.5%減の506百万円となり、当第3四半期純利益は前年同期比43.9%減の297百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し14,183百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し1,588百万円となりました。これは主に、未払金が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し12,594百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,522,000
計	37,522,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,481,559	11,481,559	非上場	単元株制度は採用 しておりません。 (注1)
計	11,481,559	11,481,559		

(注) 1 当社は、平成23年10月31日開催の臨時株主総会決議に基づく定款変更により、従来、1,000株と定めていた単元株制度を同日付で廃止いたしました。

2 当社は、平成23年10月31日開催の臨時株主総会決議に基づく定款変更により、当社株式を譲渡により取得する際に取締役会の承認を要することいたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月3日	40,441	11,481,559	-	1,495,000	-	942,000

(注) 当社は、平成23年10月3日を効力発生日とする日新製糖株式会社との共同株式移転の際に、当社が保有する自己株式に対して親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社株式が割当てられることを避けるため、平成23年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月3日に保有する全ての自己株式40,441株を消却いたしました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,481,559	11,481,559	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,481,559		
総株主の議決権		11,481,559	

(注) 1 当社は、平成23年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月3日に単元未満株式441株を含む全ての自己株式40,441株を消却いたしました。

2 当社は、平成23年10月31日開催の臨時株主総会決議に基づく定款変更により、従来、1,000株と定めていた単元株制度を同日付で廃止いたしました。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	社長	取締役	社長付	森永 剛司	平成23年9月29日
取締役	-	代表取締役	社長	樋口 洋一	平成23年9月29日

(2) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	-	竹場 紀生	昭和13年 10月5日生	昭和37年3月 日新製糖株式会社入社 62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 11年6月 同社代表取締役社長 19年6月 同社代表取締役会長 23年10月 同社取締役会長(現任) " 日新製糖ホールディングス株式 会社代表取締役会長(現任) " 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成23年 10月3日

(注) 平成23年10月3日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(3) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	花谷 優宏	平成23年10月3日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,803	1,866,773
売掛金	668,671	857,500
有価証券	-	3,499,956
商品及び製品	605,916	651,607
仕掛品	192,208	133,519
原材料及び貯蔵品	908,903	814,574
繰延税金資産	65,405	65,405
預け金	4,450,000	-
その他	18,712	44,601
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,438,622	7,932,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,132,816	2,206,214
減価償却累計額	1,271,774	1,304,871
建物及び構築物(純額)	861,042	901,342
機械装置及び運搬具	9,563,335	9,767,067
減価償却累計額	8,009,699	8,300,811
機械装置及び運搬具(純額)	1,553,635	1,466,256
土地	1,151,226	1,148,574
建設仮勘定	105,839	16,821
その他	309,492	319,883
減価償却累計額	245,129	264,709
その他(純額)	64,363	55,174
有形固定資産合計	3,736,107	3,588,168
無形固定資産		
ソフトウェア	134,826	107,051
ソフトウェア仮勘定	11,103	9,833
無形固定資産合計	145,929	116,884
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,446	2,361,605
繰延税金資産	133,475	137,459
その他	40,951	53,690
貸倒引当金	7,607	7,607
投資その他の資産合計	2,754,265	2,545,147
固定資産合計	6,636,303	6,250,200
資産合計	14,074,925	14,183,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,978	661,370
未払法人税等	85,009	96,882
未払金	479,635	296,944
役員賞与引当金	15,150	6,750
その他	269,312	246,749
流動負債合計	1,327,086	1,308,697
固定負債		
退職給付引当金	239,492	220,990
役員退職慰労引当金	55,903	58,751
その他	1,798	-
固定負債合計	297,194	279,741
負債合計	1,624,280	1,588,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金	942,783	925,832
利益剰余金	9,835,971	9,971,701
自己株式	16,336	-
株主資本合計	12,257,418	12,392,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,738	5
その他の包括利益累計額合計	5,738	5
少数株主持分	187,487	202,160
純資産合計	12,450,645	12,594,700
負債純資産合計	14,074,925	14,183,139

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,477,800	11,065,361
売上原価	8,366,776	9,208,107
売上総利益	2,111,023	1,857,253
販売費及び一般管理費	1,333,149	1,400,561
営業利益	777,874	456,692
営業外収益		
受取利息	21,870	12,178
受取配当金	4,707	3,766
持分法による投資利益	79,429	30,464
その他	9,888	4,672
営業外収益合計	115,896	51,082
営業外費用		
固定資産処分損	9,435	887
ゴルフ会員権売却損	2,550	-
その他	1,020	104
営業外費用合計	13,006	991
経常利益	880,764	506,783
特別利益		
固定資産売却益	-	42,151
特別利益合計	-	42,151
税金等調整前四半期純利益	880,764	548,934
法人税等	364,258	235,258
少数株主損益調整前四半期純利益	516,506	313,676
少数株主利益又は少数株主損失()	13,428	16,382
四半期純利益	529,934	297,294
少数株主利益又は少数株主損失()	13,428	16,382
少数株主損益調整前四半期純利益	516,506	313,676
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,958	5,732
その他の包括利益合計	3,958	5,732
四半期包括利益	512,547	307,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,975	291,561
少数株主に係る四半期包括利益	13,428	16,382

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(税金費用の計算方法の変更) 税金費用については、従来、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって計算しておりましたが、平成23年10月3日に日新製糖ホールディングス株式会社の子会社になったことに伴い、親会社である日新製糖ホールディングス株式会社との会計方針の統一を行うため、当第3四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の四半期純利益は9,588千円減少しております。 (その他有価証券の評価基準及び評価方法の変更) その他有価証券の時価のあるものについては、従来、決算末日の市場価格等に基づく時価法により、評価差額は部分純資産直入法によって処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、親会社である日新製糖ホールディングス株式会社との会計方針統一のため、全部純資産直入法による方法に変更しております。 なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	379,906千円	397,560千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,843	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114,831	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 臨時株主総会	普通株式	日新製糖ホールディングス株式会社株式 46,733	4.07	-	平成23年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、砂糖類の製造販売並びにこれらの付随事業であり、単一セグメントの為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円15銭	25円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	529,934	297,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	529,934	297,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,483	11,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

新光製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光製糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光製糖株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。